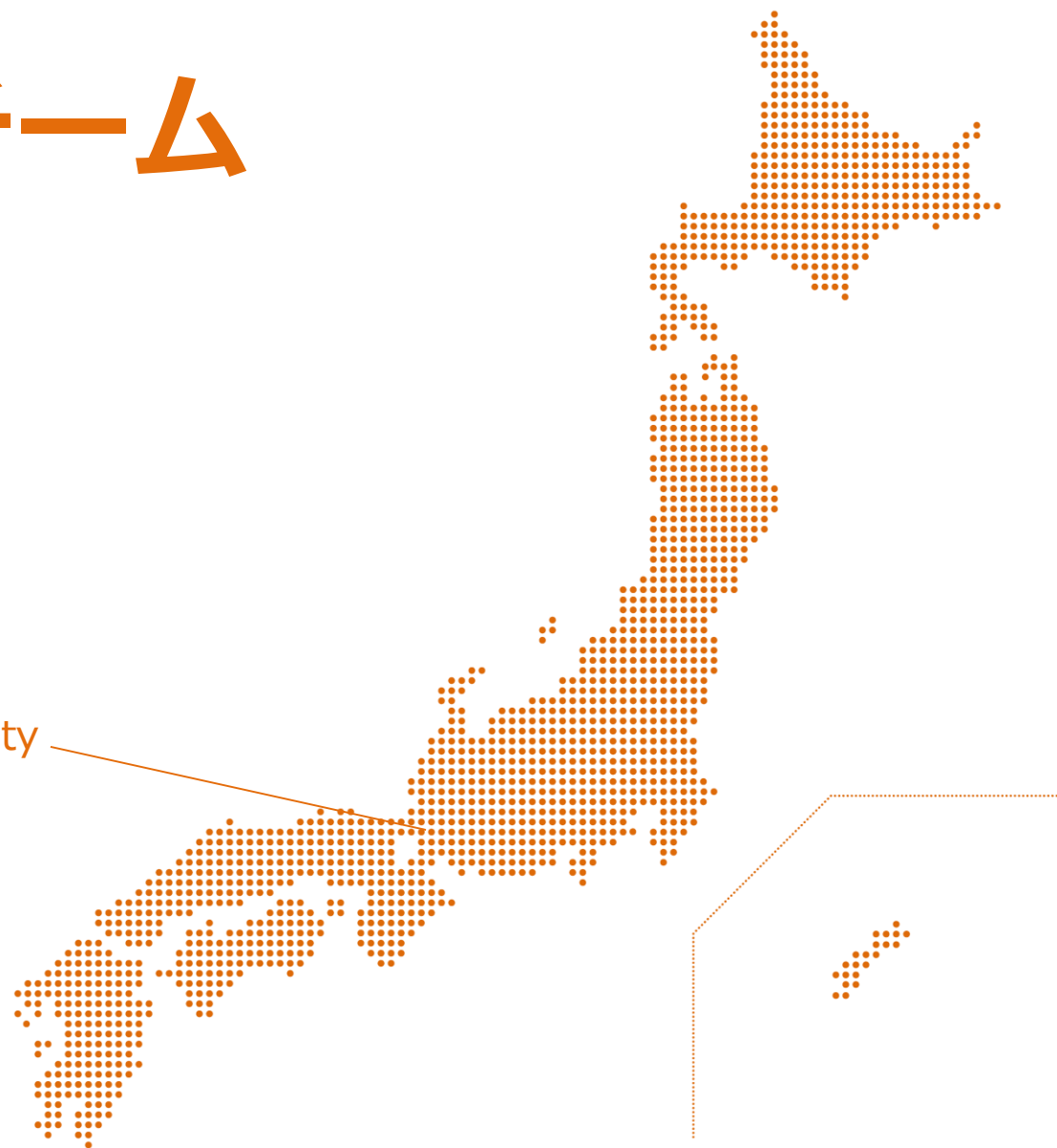


# 多文化共生検討チーム

波多野悠佳  
倉茂駿

Koka city



## 2 理想の甲賀市（2040年）



① 外国人住民と日本人住民が、交流それ自体を目的とするのみならず、同じ甲賀市民としてまちづくりに参加できる甲賀市。

└ 外国人住民との話し合い協力しながら取り組みをするなかで、雑談も生まれコミュニケーションと学びが深まる。

└ 外国人住民が主体となって行う活動に、日本人住民が参加するほどの深い多文化交流があれば、相互に新しい活躍や成長の場が広がる。

② そのような深い関わりを望まない外国人住民も日本人住民も、お互いに関わり方を選べる甲賀市。

同時に、お互いに不信感や警戒感はなく、安心安全な甲賀市。

└ 外国人が安心・安全に生活できれば、日本人も安心・安全を感じ、多文化共生が進む。

③ 甲賀市の、信楽焼やお茶などの特産品・名所が、外国人住民を通じてそれぞれの母国に伝わっている甲賀市。

└ 一部では小規模多種の貿易・観光も行われている状態。



他市での外国人・日本人住民合同イベントの例



海外での小規模な日本商品専門コーナー

# 3 理想と比べて現在の不足



## ＜外国人住民に関する日本人住民への情報提供が不足＞

- ・自治体や、外国人住民を雇用した地元企業からの生活指導やオリエンテーションが不足している。その結果、外国人住民と地域住民との間にあいまいな緊張が生まれている。
- ・例えば、一物件に複数人が出入りしている場合もあり、地域住民やその物件の大家が生活ルールについて注意したいと思った際に、誰に注意すればいいか分からないこともあるようだ。

※市職員への「多文化共生センターに求める機能」ヒアリングでも、「外国人を雇用する企業への支援が必要」との意見があった。

# 4 理想と比べて現在の不足



## <コミュニケーションの機会が不足> ~漠然とした不安が交流を阻害~

- ・外国人住民とのコミュニケーションの機会が不足している。その結果、地域住民が漠然とした不安や恐怖を感じ、問題解決が難しくなっている。
- ・例えば、ルールを守らずに捨てられたゴミがあると、真相がわからないために外国人ではないかと疑ってしまう。
- ・挨拶を交わすことのない外国人住民の男性同士が集団でいるのに出くわすと特に怖く感じる。

※令和元年度市民意識調査「多文化共生のまちづくりを推進するためにあなたは何かができますか？」

- ・回答1位「外国人にあいさつしたり、気軽に話しかける」
- ・回答2位「地域での生活習慣やルールを伝える」
- ・**回答3位「特になし」→日本人市民側からアクションをとることが難しいと感じているのでは？**

### 当メンバーの体験談（参考意見）

外国人映画監督が日本で作品を撮るプロジェクトに関わったが、日本人俳優には外国人監督との創作経験が少ないことを感じた。文化や商習慣の違いを乗り越えたコミュニケーションが難しく、日本人と外国人の間での新しい活動やビジネスの展開を阻んでいる。



# 5 理想と比べて現在の不足



## ＜多言語対応ツールが不足＞～安心安全な生活を支える基本的な情報伝達が困難～

- ・多言語化が不十分で、外国人が生活に必要な情報を得られないことが、多文化共生を阻む大きな要因ではないか。
- ・外国人の基本的な生活情報が多言語化が不十分なことで、外国人住民も安心・安全が確保されていないと感じているかもしれない。**不安を抱えた外国人住民の割合が多くなれば、日本人住民との共生はより難しくなるかもしれない。**
- ・外国人住民の母国語が英語以外の場合、コミュニケーションが特に難しく、翻訳アプリを使うのも難しいと感じる日本人住民が多い。より簡単に操作できる翻訳ツールの普及が不足している。そのため、生活ルールの説明が困難になっている。

### ※令和元年度市民意識調査「多文化共生のまちづくりを推進するために市が注力したほうがいいことは？」

- ・回答1位「日本の文化や生活習慣などを教える教室の開催」
  - ・回答2位「多言語による情報提供」
  - ・回答3位「日本語教室の開催など日本語を学ぶひとへの支援」
- → → **直接的に言葉の壁を低くするようなツールについての言及が少ない**



## 外国人住民に関する情報提供強化

### 甲賀市多文化情報Webページ

- ・甲賀市の公式ウェブサイトにも多文化情報ページを設ける。  
外国人住民の国籍、人数、主な居住地域などの**統計情報**  
(注：個人情報ではない) を定期的に更新する。

### 企業担当者の設置の呼びかけ

- ・甲賀市から地元企業に、外国人住民とのコミュニケーションを担当する社員を指名するよう働きかける。
- ・この担当者は、外国人住民との関係をスムーズにするためのトレーニングを受ける。

### 定期的なプッシュ型の情報発信

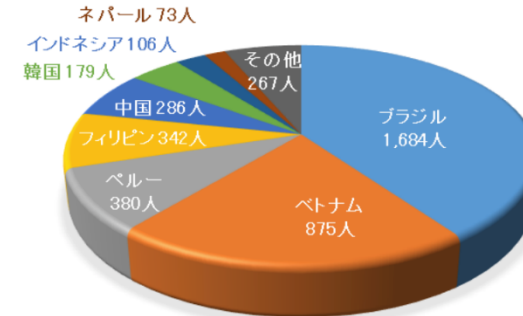
- ・甲賀市と地元企業は、外国人住民に向けて月に一度、ニュースレターを発行する。
- ・これには、地域のイベント情報や生活に役立つ情報が掲載される。なんらかの操作を必要とせず、直接読める紙媒体での提供を数年は継続する。

2022年11月末現在の状況

- 人口総数 89,161人
- 外国人人口 4,192人
- 外国人比率 4.70%
- 9月～11月の外国人市民の人口推移

	水口	土山	甲賀	甲南	信楽	合計 (人)
9月	2,893	197	162	625	268	4,145
10月	2,904	201	166	642	270	4,183
11月	2,912	207	168	623	282	4,192

国籍別 外国人人口



#### Point

近年は、南米諸国出身日系人等に加え、アジア諸国出身の外国人が大きく増加しており、国籍の多様化が進んでいる。

※甲賀市Webサイトより抜粋  
現在のWebサイトにおいては、表示までいくつかのリンクを辿る必要がある。



## 外国人住民の地域参加促進

### コミュニティビルディング

- ・外国人住民が自らコミュニティを作れるように、甲賀市は場所や資金を提供する。他自治体の事例を探しても、既に存在する外国人コミュニティとの交流促進事例はあるものの、**外国人コミュニティそのものの形成支援策**は見当たらず、日本語教室など他の施策との連動が必要。
- ・コミュニティ内で、防災に詳しい「防災リーダー」を育成するプログラムを開始する。

### 学校プログラム

- ・小学校で「多文化交流週間」を設け、**甲賀市内の約450名程度いる外国籍の年少者と、日本人小学生の間**での交流する時間を作る。

### 日本人・外国人住民の協働イベント

- ・自治会などの小規模のお祭りのうち、モデルケースとして1~2イベントを、行政のサポートのもと、日本人住民と外国人住民で共同開催する。



※甲賀市国際交流協会のWebサイトより「国フェス」の様子



※文化庁Webサイトより信楽日本語教室イベントの様子





## 日本人・外国人双方への 使いやすい言語サポート強化

### 多言語翻訳機の配布

- ・甲賀市から、多言語対応の翻訳機を公共施設や商店で無料で貸し出す。

### 多言語チラシ・冊子（指さし会話シートなど）

- ・状況に応じた「セリフ」が多言語で記載されたチラシや冊子を作成し、公共施設で配布する。



※佐賀県嬉野市のWebサイトより抜粋。  
簡単な「セリフ」を指で示しながら使う。  
状況・用途に応じて複数ある。

※JR東日本より。複数の会話版を冊子にまとめ、差し替えも可能。

### ※導入の問題点

- ・予算化するには市民や関係者の理解が必須。
- ・翻訳機で伝えられることは限定的なので、異本後教室のような従来の取り組みや、翻訳機のアップデートも必要



※(株)ベイ・コミュニケーションのWebサイトより。  
8言語対応の翻訳専用機。法人契約のみで月額1600円より。





## 9 政策アイデア 費用例



外国人住民に関する情報サイト

Webページ1~2枚と維持費

(初期費50万円程度 + 維持費50万円程度)

外国人住民向けニュースレター

編集費・印刷費 月額 30万円×12か月 年間 360万円

指さし会話シート 開発・印刷費・配布 年間 450万円

翻訳機配布 500台で年間約 1000万円~1200万円